

三井住友アセットマネジメント株式会社

【日本の雇用関連統計(8月) ～雇用情勢は緩やかに改善～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。1日に発表された8月の完全失業率および有効求人倍率、4日に発表された毎月勤労統計などに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 8月の完全失業率は5.1%と、7月の5.2%から0.1%低下し、2カ月連続で改善しました。
- 8月の有効求人倍率も0.54倍と、7月の0.53倍から改善し、新規求人数も増加しました。
- 完全失業率の改善は続いています、今後は高止まりや改善ペースが緩やかになりそうです。

1. 失業率が前回7月は6カ月ぶりに低下

日本の完全失業率は、今年始めから上昇傾向が続いていましたが、前回7月は6カ月ぶりに低下していました。

2. 雇用情勢は緩やかに改善

総務省が発表した8月の完全失業率は5.1%と、7月の5.2%から0.1%低下し、2カ月連続で改善しました。内容を見ると、就業者数は2カ月ぶりに小幅に減少したものの、失業者数は3カ月連続で減少しました。また、会社の都合によって職を失った人も、前年同月比で5カ月連続減少しており、雇用情勢の改善傾向が続いています。

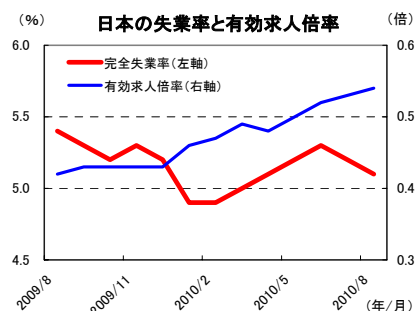
同日、厚生労働省が発表した8月の有効求人倍率は0.54倍と、7月の0.53倍から小幅に改善、雇用の先行指標となる新規求人数も増加していることは、雇用情勢の緩やかな改善を裏付けているものと思われます。

また、4日に発表された毎月勤労統計の常用雇用指数についても8月は前年同月比0.5%増と増加しています。労働時間から見た場合も前年同月比で8カ月連続増加しており、総じて雇用情勢は改善傾向が続いています。

3. 今後の市場見通し

現状では、日本の景気は緩やかに回復していることから、雇用情勢を緩やかに改善させています。ただし、世界景気の減速懸念や円高の進行などで、先行きの不透明感が強まっており、企業には採用に慎重な姿勢も見られます。今後の完全失業率は、高止まりもしくは改善してもそのペースは緩やかなものとなりそうです。

日本の株式市場は、企業業績の回復期待から、上昇が見込まれます。ただし、世界景気の減速懸念や円高の進行などから、上値の重い展開が続くそうです。債券市場は、緩やかな景気回復が続く一方、実質ゼロ金利政策の決定に伴い、債券価格は一進一退で推移しそうです。為替市場は、先進国景気の減速懸念が高まるなか、円米ともに金融緩和姿勢を明確に打ち出しており、ドル円は当面一進一退を予想します。



(出所) 総務省、厚生労働省
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年9月22日【デ일리 No.678】米国・日本・ユーロ圏の雇用関連統計(8月)

2010年10月04日【ウィークリー No.122】先週のマーケットの振り返り(9/27~10/1)

2010年10月01日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9月)

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM